

大学番号 070

注3

設置年度 令和 2年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

**意見伺い**

愛媛大学大学院 医学系研究科 看護学専攻（博士後期課程）

注2

## 【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人愛媛大学  
令和3年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	総務部経営企画課
職名・氏名	経営企画課長 <small>コウノ タカシ</small> 河野 太志
電話番号	089-927-9012
（夜間）	089-927-9012
e-mail	hyouka@stu.ehime-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 医学系研究科

＜看護学専攻博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人愛媛大学

## (2) 大学名

愛媛大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

〒791-0295 (〒790-8577)

愛媛県東温市志津川454 (愛媛県松山市道後樋又10番13号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(オオハシ ユウイチ) 大橋 裕一 (平成27年4月)	(ニシナ ヒロシゲ) 仁科 弘重 (令和3年4月)	任期満了による変更 (令和3年4月1日) (3)
理事	(ユゲ トシヒロ) 弓削 俊洋 (平成27年4月)	(ヤシロ ヒデノリ) 八尋 秀典 (令和3年4月)	任期満了による変更 (令和3年4月1日) (3)
研究科長	(ヤマシタ マサカツ) 山下 政克 (平成31年4月)		
専攻長	(スヤマ ケイコ) 陶山 啓子 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)  
令和3年度に報告する内容 → (3)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
医学系研究科 看護学専攻 博士（看護学）	保健衛生学関係 （看護学関係）	3年	2人	年次 0人	6人		【基礎となる学部等】 医学部看護学科 医学系研究科 看護学専攻博士前期課程

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	2人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	2人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	1.50倍	-	
志願者数	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	3 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	4 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
受験者数	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	3 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	4 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
合格者数	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	3 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	3 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
B 入学者数	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	3 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	3 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
入学定員超過率 B/A	-		-		-		1.50		1.50				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次							3	—	3	—	
							[ — ]	[ — ]	[ — ]	[ — ]	
							( — )	( — )	( — )	( — )	
2年次									3	—	
									[ — ]	[ — ]	
									( — )	( — )	
3年次											
4年次											
計	—	—	—	—	—	—	3	—	6	—	
	[ — ]	[ — ]	[ — ]	[ — ]	[ — ]	[ — ]	[ — ]	[ — ]	[ — ]	[ — ]	
	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
平成30年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	3 人	0 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	6 人	0 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<医学系研究科看護学専攻博士後期課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	生活支援看護開発学特講	1前	2			7	2					
	地域看護システム開発学特講	1前	2			3						2
	地域包括ケア演習	1後	2			4	1	1				
	小計(3科目)	-	6			10	2	1				2
関連科目	地域医療学	1後		2		2						5
	応用統計学	1後		2			1					1
	研究方法特講	1後		2		5						1
	小計(3科目)	-		6		6	1					6
特別研究	地域包括ケア開発学特別研究	1~3 通年	6			10	2	1				
	小計(1科目)	-	6			10	2	1				
合計(7科目)		-	12	6		10	2	1				8
卒業要件及び履修方法												
修了要件は博士後期課程に3年以上在学し、専門科目の必修科目6単位、関連科目の選択科目から2単位以上、特別研究の必修単位6単位の合計14単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受け、博士論文審査並びに最終試験に合格すること。												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	生活支援看護開発学特講	1前	2			7	2					
	地域看護システム開発学特講	1前	2			3						2
	地域包括ケア演習	1後	2			4	1	1				
	小計(3科目)	-	6			10	2	1				2
関連科目	地域医療学	1後		2		2						5
	応用統計学	1後		2			1					1
	研究方法特講	1後		2		5						1
	小計(3科目)	-		6		6	1					6
特別研究	地域包括ケア開発学特別研究	1~3 通年	6			10	2	1				
	小計(1科目)	-	6			10	2	1				
合計(7科目)		-	12	6		10	2	1				8
卒業要件及び履修方法												
修了要件は博士後期課程に3年以上在学し、専門科目の必修科目6単位、関連科目の選択科目から2単位以上、特別研究の必修単位6単位の合計14単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受け、博士論文審査並びに最終試験に合格すること。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	生活支援看護開発学特講	1前	2			7	2					
	地域看護システム開発学特講	1後	2			3						2
	地域包括ケア演習	1後	2			4	1	1				
	小計(3科目)	-	6			10	2	1				2
関連科目	地域医療学	1後		2		2						5
	応用統計学	1後		2			1					1
	研究方法特講	1後		2		5						1
	小計(3科目)	-		6		6	1					6
特別研究	地域包括ケア開発学特別研究	1~3 通年	6			10	2	1				
	小計(1科目)	-	6			10	2	1				
合計(7科目)		-	12	6		10	2	1				8
卒業要件及び履修方法												
修了要件は博士後期課程に3年以上在学し、専門科目の必修科目6単位、関連科目の選択科目から2単位以上、特別研究の必修単位6単位の合計14単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受け、博士論文審査並びに最終試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。



(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和2年度】**

・新型コロナウイルス感染症対策のため、「地域看護システム開発学特講」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。

**【令和3年度】**

該当なし。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	3 科目	科目	7 科目	4 科目 [ - ]	3 科目 [ - ]	科目 [ - ]	7 科目 [ - ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。
-------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	316,958㎡	㎡	㎡	316,958㎡			
	運動場用地	79,745㎡	㎡	㎡	79,745㎡			
	小 計	396,703㎡	㎡	㎡	396,703㎡			
	そ の 他	4,261,457 4,257,546㎡	㎡	㎡	4,261,457 4,257,546㎡	倉庫の新営によるもの(3)		
	合 計	4,658,160 4,654,249㎡	㎡	㎡	4,658,160 4,654,249㎡			
(2) 校 舎	専 用	219,996㎡	㎡	㎡	219,996㎡			
	( ㎡)	( ㎡)	( ㎡)	( ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 施設整備によるもの(3)		
	127 125 116室	100 109 100室	561 581 576室	27 16 17室 (補助職員 0 人)	5 6 7室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	医学系研究科看護学専攻博士後期課程			13 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 冊	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用部分を含む 重複図書及び不用図書の除籍等によるもの(3) 機器・器具の新規購入によるもの(3)
	医学系研究科看護学専攻博士後期課程	1,157,042 [336,333] (1,124,011 1,129,661 1,157,042 [323,332 324,233 336,333])	22,856 [8,683] (23,574 23,286 22,856 [7,712 7,487 8,683])	3,028 [2,968] (3,903 3,616 3,028 [2,347 2,098 2,968])	6,724 (6,929 6,875 6,724)	11,117 (11,898 11,696 11,117)	1 (1)	
	計	1,157,042 [336,333] (1,124,011 1,129,661)	22,856 [8,683] (23,574 23,286 22,856)	3,028 [2,968] (3,903 3,616 3,028)	6,724 (6,929 6,875 6,724)	11,117 (11,898 11,696 11,117)	1 (1)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 施設整備によるもの(3)		
	10,615 ㎡	989 979		784,833 786,305				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	10,486 ㎡	武道場1, 弓道場1, テニスコート22面, 水泳プール4基						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	愛媛大学						学生募集停止学科数	18	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	4	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
法文学部	4	365	3年次30	1,520	—	1.02	1.04	—	昭和43	愛媛県松山市文京町3番	
人文社会学科 昼間主コース	4	275	3年次10	1,120	学士 (法学・政策学、学術、人文学)	1.02	1.02	—	平成28	同上	
人文社会学科 夜間主コース	4	90	3年次20	400	学士 (法学・政策学、人文学)	1.03	1.07	—	平成28	同上	
教育学部	4	160	—	640	—	1.03	1.03	—	昭和24	愛媛県松山市文京町3番	
学校教育教員養成課程	4	160	—	640	学士 (教育学)	1.03	1.03	—	平成11	同上	
特別支援教育教員養成課程	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	—	—	平成20	同上	令和2年度より入学定員増(20) 令和2年度より学生募集停止
社会共創学部	4	180	—	720	—	1.06	1.04	—	平成28	愛媛県松山市文京町3番	
産業マネジメント学科	4	70	—	280	学士 (社会共創学)	1.07	1.04	—	平成28	同上	
産業イノベーション学科	4	25	—	100	学士 (社会共創学)	1.03	1.00	—	平成28	同上	
環境デザイン学科	4	35	—	140	学士 (社会共創学)	1.04	1.08	—	平成28	同上	
地域資源マネジメント学科	4	50	—	200	学士 (社会共創学)	1.07	1.04	—	平成28	同上	
理学部	4	225	—	900	—	1.05	1.00	—	昭和43	愛媛県松山市文京町2番5号	
理学科	4	225	—	900	学士 (理学)	1.05	1.00	平成31	平成31	同上	
数学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より学生募集停止
物理学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より学生募集停止
化学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より学生募集停止
生物学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より学生募集停止
地球科学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より学生募集停止
医学部	—	170	2年次5 3年次10	945	—	—	—	—	昭和48	愛媛県東温市志津川454	
医学科	6	110	2年次5	685	学士 (医学)	1.00	1.00	—	昭和48	同上	
看護学科	4	60	3年次10	260	学士 (看護学)	1.01	1.03	—	平成6	同上	
工学部	4	500	3年次10	2,020	—	1.01	1.01	—	昭和24	愛媛県松山市文京町3番	
工学科	4	500	3年次10	2,020	学士 (工学)	1.01	1.01	平成31	平成31	同上	
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度より学生募集停止
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度より学生募集停止
環境建設工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成8	同上	平成31年度より学生募集停止
機能材料工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成8	同上	平成31年度より学生募集停止
応用化学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度より学生募集停止
情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度より学生募集停止

農学部	4	170	3年次 10	700	—	1.05	1.06	—	昭和29	愛媛県松山市榑味 3丁目5番7号	
食料生産学科	4	70	3年次 5	290	学士 (農学)	1.06	1.07	—	平成28	同上	
生命機能学科	4	45	3年次 2	184	学士 (農学)	1.04	1.04	—	平成28	同上	
生物環境学科	4	55	3年次 3	226	学士 (農学)	1.04	1.07	—	平成28	同上	
大学全体	—	1,770	2年次 5 3年次 60	7,445	—	—	—	—	—	—	
人文社会科学研究科 (修士課程)	2	20	—	40	—	—	—	令和2	令和2	愛媛県松山市文京 町3番	
法文学専攻	2	12	—	24	修士 (法学, 人文 学)	0.58	0.41	令和2	令和2	同上	
産業システム創成専攻	2	8	—	16	修士 (経済学, 学 術)	1.00	1.00	令和2	令和2	同上	
法文学研究科 (修士課程)	2	—	—	—	—	—	—	—	平成10	愛媛県松山市文京 町3番	令和2年度より学 生募集停止
総合法政策専攻	2	—	—	—	修士 (法学, 経 済学, 学 術)	—	—	—	平成10	同上	令和2年度より学 生募集停止
人文科学専攻	2	—	—	—	修士 (人文科 学)	—	—	—	平成10	同上	令和2年度より学 生募集停止
教育学研究科 (修士課程)	2	50	—	100	—	—	—	令和2	平成5	愛媛県松山市文京 町3番	
心理発達臨床専攻	2	10	—	20	修士 (臨床心理 学)	0.65	0.80	令和2	令和2	同上	
特別支援教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	—	—	平成17	同上	令和2年度より学 生募集停止
教科教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	—	—	平成5	同上	令和2年度より学 生募集停止
学校臨床心理専攻 (専門職学位課程)	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	—	—	平成16	同上	令和2年度より学 生募集停止
教育実践高度化専攻	2	40	—	80	教職修 士 (専門職)	1.09	1.12	令和2	令和2	同上	
教育実践高度化専攻	2	—	—	—	教職修 士 (専門職)	—	—	—	平成28	同上	令和2年度より学 生募集停止
医学系研究科 (博士課程)	—	44	—	150	—	—	—	—	平成10	愛媛県東温市志津 川454	
医学専攻 (博士前期課程)	4	30	—	120	博士 (医学)	1.03	0.96	—	平成18	同上	
看護学専攻 (博士後期課程)	2	12	—	24	修士 (看護学)	0.62	0.58	—	平成10	同上	令和2年度より入 学定員減(△4)
看護学専攻	3	2	—	6	博士 (看護学)	1.50	1.50	令和2	令和2	同上	
理工学研究科 (博士前期課程)	—	273	—	569	—	—	—	—	平成8	愛媛県松山市文京 町3番	
生産環境工学専攻	2	62	—	124	修士 (工学)	1.22	1.16	—	平成18	同上	
物質生命工学専攻	2	61	—	122	修士 (工学)	1.11	1.14	—	平成18	同上	
電子情報工学専攻	2	59	—	118	修士 (工学)	1.08	0.98	—	平成18	同上	
数理物質科学専攻	2	40	—	80	修士 (理学)	0.65	0.75	—	平成18	同上	
環境機能科学専攻	2	28	—	56	修士 (理学)	0.96	0.92	—	平成18	同上	

(博士後期課程)											
生産環境工学専攻	3	6	—	18	博士 (工学)	0.49	0.50	—	平成18	同上	
物質生命工学専攻	3	5	—	15	博士 (工学)	0.40	0.40	—	平成18	同上	
電子情報工学専攻	3	4	—	12	博士 (工学)	0.41	0.00	—	平成18	同上	
数理物質科学専攻	3	4	—	12	博士 (理学)	1.33	2.00	—	平成18	同上	
環境機能科学専攻	3	4	—	12	博士 (理学)	0.83	0.25	—	平成18	同上	
農学研究科	2	72	—	144	—	—	—	—	昭和42	愛媛県松山市樽味 3丁目5番7号	
(修士課程)											
食料生産学専攻	2	26	—	52	修士 (農学)	0.63	0.34	—	平成28	同上	
生命機能学専攻	2	23	—	46	修士 (農学)	1.02	1.00	—	平成28	同上	
生物環境学専攻	2	23	—	46	修士 (農学)	0.64	0.69	—	平成28	同上	
連合農学研究科	3	17	—	51	—	—	—	—	昭和60	愛媛県松山市樽味 3丁目5番7号	
(博士課程)											
生物資源生産学専攻	3	9	—	27	博士 (農学、学 術)	0.58	0.33	—	昭和60	同上	
生物資源利用学専攻	3	4	—	12	博士 (農学、学 術)	2.33	1.50	—	昭和60	同上	
生物環境保全学専攻	3	4	—	12	博士 (農学、学 術)	1.75	0.75	—	昭和60	同上	
大学院全体	—	476	—	1,054	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

## 5 教員組織の状況

<医学系研究科看護学専攻博士後期課程>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	乗松 貞子 <令和2年4月> 博士(学術)
		生活支援看護開発学特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	八杉 巧 <令和2年4月> 医学博士
		生活支援看護開発学特講 研究方法特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	薬師神 裕子 <令和2年4月> 博士(看護学)
		生活支援看護開発学特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	山内 栄子 <令和2年4月> 博士(保健学)
		生活支援看護開発学特講 地域医療学 研究方法特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	崎山 貴代 <令和2年4月> 博士(看護学)
		生活支援看護開発学特講 研究方法特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	佐伯 由香 <令和2年4月> 医学博士
		生活支援看護開発学特講 研究方法特講 地域包括ケア開発学特別研究

【令和2年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	乗松 貞子 <令和2年4月> 博士(学術)
		生活支援看護開発学特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	八杉 巧 <令和2年4月> 医学博士
		生活支援看護開発学特講 研究方法特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	薬師神 裕子 <令和2年4月> 博士(看護学)
		生活支援看護開発学特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	山内 栄子 <令和2年4月> 博士(保健学)
		生活支援看護開発学特講 地域医療学 研究方法特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	崎山 貴代 <令和2年4月> 博士(看護学)
		生活支援看護開発学特講 研究方法特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	佐伯 由香 <令和2年4月> 医学博士
		生活支援看護開発学特講 研究方法特講 地域包括ケア開発学特別研究

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	乗松 貞子 <令和2年4月> 博士(学術)
		生活支援看護開発学特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	八杉 巧 <令和2年4月> 医学博士
		生活支援看護開発学特講 研究方法特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	薬師神 裕子 <令和2年4月> 博士(看護学)
		生活支援看護開発学特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	山内 栄子 <令和2年4月> 博士(保健学)
		生活支援看護開発学特講 地域医療学 研究方法特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	崎山 貴代 <令和2年4月> 博士(看護学)
		生活支援看護開発学特講 研究方法特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	佐伯 由香 <令和2年4月> 医学博士
		生活支援看護開発学特講 研究方法特講 地域包括ケア開発学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	谷向 知 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		生活支援看護開発学特講 地域包括ケア演習 地域医療学 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	西嶋 真理子 ＜令和2年4月＞ 博士(保健学)
		地域看護システム開発学特講 地域包括ケア演習 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	陶山 啓子 ＜令和2年4月＞ 博士(看護学)
		地域看護システム開発学特講 地域包括ケア演習 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	藤村 一美 ＜令和2年4月＞ 博士(保健学)
		地域看護システム開発学特講 地域包括ケア演習 研究方法特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	准教授	赤松 公子 ＜令和2年4月＞ 博士(保健学)
		生活支援看護開発学特講 応用統計学 地域包括ケア開発学特別研究
専	准教授	田中 久美子 ＜令和2年4月＞ 博士(保健看護学)
		生活支援看護開発学特講 地域包括ケア演習 地域包括ケア開発学特別研究
専	講師	城賀本 晶子 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		地域包括ケア演習 地域包括ケア開発学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	谷向 知 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		生活支援看護開発学特講 地域包括ケア演習 地域医療学 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	西嶋 真理子 ＜令和2年4月＞ 博士(保健学)
		地域看護システム開発学特講 地域包括ケア演習 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	陶山 啓子 ＜令和2年4月＞ 博士(看護学)
		地域看護システム開発学特講 地域包括ケア演習 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	藤村 一美 ＜令和2年4月＞ 博士(保健学)
		地域看護システム開発学特講 地域包括ケア演習 研究方法特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	准教授	赤松 公子 ＜令和2年4月＞ 博士(保健学)
		生活支援看護開発学特講 応用統計学 地域包括ケア開発学特別研究
専	准教授	田中 久美子 ＜令和2年4月＞ 博士(保健看護学)
		生活支援看護開発学特講 地域包括ケア演習 地域包括ケア開発学特別研究
専	講師	城賀本 晶子 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		地域包括ケア演習 地域包括ケア開発学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	谷向 知 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		生活支援看護開発学特講 地域包括ケア演習 地域医療学 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	西嶋 真理子 ＜令和2年4月＞ 博士(保健学)
		地域看護システム開発学特講 地域包括ケア演習 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	陶山 啓子 ＜令和2年4月＞ 博士(看護学)
		地域看護システム開発学特講 地域包括ケア演習 地域包括ケア開発学特別研究
専	教授	藤村 一美 ＜令和2年4月＞ 博士(保健学)
		地域看護システム開発学特講 地域包括ケア演習 研究方法特講 地域包括ケア開発学特別研究
専	准教授	赤松 公子 ＜令和2年4月＞ 博士(保健学)
		生活支援看護開発学特講 応用統計学 地域包括ケア開発学特別研究
専	准教授	田中 久美子 ＜令和2年4月＞ 博士(保健看護学)
		生活支援看護開発学特講 地域包括ケア演習 地域包括ケア開発学特別研究
専	講師	城賀本 晶子 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		地域包括ケア演習 地域包括ケア開発学特別研究



専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	川本 龍一 <令和2年4月> 博士(医学)
		地域医療学
兼任	教授	佐藤 格夫 <令和2年4月> 博士(医学)
		地域医療学
兼任	教授	檜垣 高史 <令和2年4月> 博士(医学)
		地域医療学
兼任	講師	斉藤 功 <令和2年4月> 博士(医学)
		応用統計学 研究方法特講
兼任	講師	長野 敏宏 <令和2年4月> 博士(医学)
		地域医療学
兼任	講師	青山 ヒフミ <令和2年4月> 修士(社会学)
		地域看護システム開発学特講
兼任	講師	松浦 正子 <令和2年4月> 博士(看護学)
		地域看護システム開発学特講
兼任	講師	櫃本 真幸 <令和2年4月> 博士(医学)
		地域医療学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	川本 龍一 <令和2年4月> 博士(医学)
		地域医療学
兼任	教授	佐藤 格夫 <令和2年4月> 博士(医学)
		地域医療学
兼任	教授	檜垣 高史 <令和2年4月> 博士(医学)
		地域医療学
兼任	講師	斉藤 功 <令和2年4月> 博士(医学)
		応用統計学 研究方法特講
兼任	講師	長野 敏宏 <令和2年4月> 博士(医学)
		地域医療学
兼任	講師	青山 ヒフミ <令和2年4月> 修士(社会学)
		地域看護システム開発学特講
兼任	講師	松浦 正子 <令和2年4月> 博士(看護学)
		地域看護システム開発学特講
兼任	講師	櫃本 真幸 <令和2年4月> 博士(医学)
		地域医療学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	川本 龍一 <令和2年4月> 博士(医学)
		地域医療学
兼任	教授	佐藤 格夫 <令和2年4月> 博士(医学)
		地域医療学
兼任	教授	檜垣 高史 <令和2年4月> 博士(医学)
		地域医療学
兼任	講師	斉藤 功 <令和2年4月> 博士(医学)
		応用統計学 研究方法特講
兼任	講師	長野 敏宏 <令和2年4月> 博士(医学)
		地域医療学
兼任	講師	青山 ヒフミ <令和2年4月> 修士(社会学)
		地域看護システム開発学特講
兼任	講師	松浦 正子 <令和2年4月> 博士(看護学)
		地域看護システム開発学特講
兼任	講師	櫃本 真幸 <令和2年4月> 博士(医学)
		地域医療学

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

【令和3年度】

特になし。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、**大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
10	2	1	0	13	0	10	2	1	0	13	0
(10)	(2)	(1)	(0)	(13)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
10	3	0				10	3	0			
(10)	(3)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
10	2	1	0	13	0	10	2	1	0	13	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
10	3	0				10	3	0			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{13} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{1}{13} = \boxed{7.69} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{13} = 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1		該当なし				
合計					後任補充状況の集計	
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)
0 人		必修	0 科目	必修	0 科目	必修
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由
		計	0 科目	計	0 科目	計

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和元年)	地域包括ケア開発学の定義や看護学との関係性について、学生が理解できるように学生募集要項等で丁寧に説明し、事前に周知することが望ましい。	留意事項 学生募集要項において看護学専攻の概要として専攻の特色や教育目標を記載し、地域包括ケアを牽引できる看護職リーダー育成のためのカリキュラムについて説明し、学生に事前に周知している。	履行済

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<医学系研究科看護学専攻博士後期課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>【新型コロナウイルス感染症対策による計画等の変更】</p> <p>① 遠隔授業の実施に伴う授業計画（シラバス）の変更等</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、文部科学省の通知（「令和3年度の大学等における授業の実施と新型コロナウイルス感染症への対策等に係る留意事項について」等）を踏まえつつ、令和3年度前学期（第1クォーター期間）の4月8日～21日は、感染防御対策を徹底して可能な限り対面授業を行った。その後の感染拡大状況を踏まえ4月22日～6月9日は、原則、遠隔授業のみを実施することとしている。（危機対策本部長（学長）が認める特例的な授業（対面での指導が必須であり、卒業・修了あるいは資格取得に必須の実験・実習・演習等）を除く。5月1日現在）。これに伴い、学生の学修機会を確保し、修学等に不利益を生じさせないため、以下のとおり対応した。</p> <p>○遠隔授業期間中は、授業担当教員等が、ビデオ会議システムやLMS（Learning Management System）等を活用して、オンライン遠隔授業、eラーニング教材の提供など、可能な限りの指導を行った。</p> <p>○遠隔授業の実施にあたっては、文部科学省の通知を踏まえつつ、学生が提出した課題へのコメント、学生の質問への回答など、双方向の丁寧な指導を行い、授業の到達目標を達成できるようにするとともに、成績評価等についても弾力的かつ柔軟に対応した。その際、ネット環境の不備等による学生の不利益が生じないよう十分な配慮を行った。</p> <p>○一連の対応については、本学ホームページ、学内の学生向け掲示板、全学生への一斉メールによって学生に周知した。また、授業開始後はシラバスの変更等について学生に対して丁寧に説明した。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

## (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

### ① 実施体制

#### a 委員会の設置状況

看護学専攻学務委員会が主体となり、教員の資質の維持向上に取り組んでいる。

#### 愛媛大学大学院医学系研究科医学専攻学務委員会及び看護学専攻学務委員会要項

- 1 この要項は、愛媛大学大学院医学系研究科医学専攻会議及び看護学専攻会議細則（以下「専攻会議細則」という。）第5条第4項の規定に基づき、医学専攻学務委員会及び看護学専攻学務委員会（以下「各学務委員会」という。）に関し必要な事項を定める。
- 2 各学務委員会委員（以下「委員」という。）は、医学専攻会議及び看護学専攻会議（以下「各専攻会議」という。）の同意を得て、研究科長が委嘱する。
- 3 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。
- 4 委員に欠員が生じたときは、これを補充しその任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 各学務委員会は、医学専攻会議及び看護学専攻会議細則第5条第2項の規定に基づき、各専攻会議から付託された事項を審議する。
- 6 各学務委員会にそれぞれ委員長及び副委員長を置く。
- 7 委員長は、学務委員会を招集し、その議長となる。
- 8 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代行する。
- 9 各学務委員会の事務は、医学部学務課において処理する。
- 10 この要項に定めるもののほか、各学務委員会の運営に関し必要な事項は、それぞれの専攻会議が定める。

#### 附 則

- 1 この要領は、平成18年8月24日から施行し、平成18年4月1日から適用する。
- 2 愛媛大学大学院医学系研究科医学専攻運営小委員会及び看護学専攻小委員会要領（平成16年4月1日制定）は廃止する。

#### 附 則

この要領は、平成22年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要領は、平成31年3月28日から施行する。

#### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和2年度は15回開催した（参加状況：平均8.7名/9名）。

#### c 委員会の審議事項等

学務委員会は以下に定める事項を審議した。

- ・ 教育課程に関すること。
- ・ 授業計画に関すること。
- ・ 教務関係行事日程に関すること。
- ・ 非常勤講師に関すること。
- ・ 学籍異動に関すること。
- ・ 学位論文の審査・最終試験の合否判定及び修了認定に関すること。
- ・ 学生の履修指導に関すること。
- ・ 学生の修学に関すること。
- ・ その他教務に関すること。



## ② 実施状況

### a 実施内容

- ・ F D 研修会
- ・ 教育コーディネーター研修会
- ・ 教職員能力開発拠点及びSPOD主催研修プログラム

### b 実施方法

- ・ F D 研修会  
地域包括ケアに関する事例検討会（令和3年3月15日）  
地域包括ケアシステムについて、実際に現場でどのようなことが行なわれているのか、課題があるのか等を現場の先生に講演頂き、各教員が今後必要とされる看護教育、看護職の在り方を考えるきっかけとした。
- ・ 教育コーディネーター研修会  
全学で実施する教育コーディネーター研修会に看護学専攻の教員が参加し、大学教育における学生の危機管理等について学習した。
- ・ 教職員能力開発拠点及びSPOD主催研修プログラム  
教職員能力開発拠点及びSPODが主催する研修プログラムに看護学専攻の教員が参加し、大学教育におけるプロジェクトマネジメント等について学習した。

### c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ F D 研修会（令和3年3月15日開催） 参加人数 看護学科教員21名  
「地域で展開されている地域包括ケアとその取り組み内容 今後の保健医療職に求められること」
- ・ 教育コーディネーター研修会（令和2年11月13日開催） 参加人数 看護学科教員1名  
「学生支援と危機管理、コロナ禍での学修リスクと学生支援」
- ・ 教職員能力開発拠点及びSPOD主催研修プログラムの開催（令和2年10月1日～10月31日開催）  
参加人数 看護学科教員1名  
「プロジェクトマネジメント」

### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ F D 研修会のテーマであった地域で展開されている地域包括ケアとその取り組み内容については、博士課程の学生の特別研究に活用している。
- ・ 教育コーディネーター研修会のテーマであった学生支援と危機管理に関しては、学生の海外研修前の指導に活用している。また、博士課程の学生に実施するフィールドワークにも活用している。
- ・ 教職員能力開発拠点及びSPOD主催研修プログラムのプロジェクトマネジメントは、博士課程の学生の特別研究に活用している。

## ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

### a 実施の有無及び実施時期

授業改善のためのアンケートについては、修学支援システム（Webサイト）を利用したアンケートを実施している。

### b 教員や学生への公開状況、方法等

授業及び到達度評価のアンケート結果については、看護学専攻学務委員会で共有し、課題の抽出や解決方法の検討を行っており、必要時、授業担当教員にフィードバックし、授業改善に活用する予定である。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の計画どおりの教員・授業科目で開講する予定である。新型コロナウイルス感染症の影響により、4月22日～6月9日は遠隔授業で行う予定であるが、eラーニング教材の提供やメールの活用等により学生の学修機会の確保はできていることから、設置の趣旨・目的は達成できると判断している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年7月頃 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・令和3年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（評価機関）による大学機関別認証評価を受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [  調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・  公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・  その他 ( ) ]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。